

平成26年度 当初予算案

平成25年度 2月補正予算案  
(緊急経済対策分)

14か月予算案の概要



京 都 府



# 予算編成の基本方針

- ▶ **成** 知事選挙を控えているため基本的には骨格的予算として編成
- ▶ このため、予算規模は前年度比0.4%のマイナス  
また、地方消費税清算金等を除いた場合、  
対前年度比1.5%のマイナス
- ▶ 政策的な経費は6月補正予算での対応
- ▶ **上** しかし、一刻の猶予も許されない防災対策、4月から引き上げられる消費税対策、新学期が始まる教育など、年度当初から取り組む必要がある府民の安心・安全の課題については、当初予算に計上
- ▶ また、これらについて国の経済対策も積極的に活用



# 予算編成の基本方針

## 「安心に待ったなし予算」

### 防災の安心

- ▶ 台風18号の復興とともに、台風等の集中豪雨、地震に備えた安心・安全づくりを強化

### 経済・雇用の安心

- ▶ 中小企業の下支え
- ▶ 国・府一体の「人づくり」で正規雇用8,000人を創出

### 暮らし

#### 消費税影響への安心

- ▶ 障害等の配慮を要する方々の生活を支援
- ▶ 消費の反動減を食い止め府内全域を活気づける

### の安心

#### 福祉の安心

- ▶ 各医療圏域に地域包括ケアの拠点を設置
- ▶ 認知症を初期段階からケアする仕組みを強化

### 農業の安心

- ▶ 国の水田農業政策の見直しを踏まえた農家の支援

### 学びの安心

- ▶ 奨学給付金の創設で低所得世帯の高校進学を支援



# 予算案の規模（14か月予算）

平成25年度2月補正予算

（緊急経済対策） 25,631 百万円台

平成26年度当初予算

896,864 百万円台

（対前年99.6%）

（地財 100.7%）

合計

922,494 百万円台

（14か月予算）

地方消費税都道府県清算金及び地方消費税市町村交付金を除く前年の予算対比

H25当初予算対比 98.5%

昨年度も国の経済対策を踏まえ14か月予算を編成

= 948,582 百万円台

14か月予算前年対比 97.2%

# 1 防災の安心



# 1 防災の安心（治水対策）

一昨年、昨年の台風等被害を踏まえ、治水対策を徹底的に強化

## 防災基盤特別強化事業費

(全体) ②5 2月 3,533 百万円  
②6当初 28,543 百万円

(治水対策) ②5 2月 2,811 百万円  
②6当初 15,461 百万円

- 台風18号並みの集中豪雨でも床上浸水させない水準の河川改修を目指す
- 国直轄河川（府が1/3を負担）
  - ①由良川：平成26年度中に下流18地区の輪中堤等の対策を完了  
平成35年度までに中流部堤防等を完成
  - ②桂川：平成31年度までに堤防越水防止の河道掘削等を完了
- 府管理河川
  - ①由良川の関連河川について掘削、護岸整備を進める
  - ②古川：平成30年度までに河道拡幅等で床上浸水を解消
  - ③青谷川等天井川対策：平成27年度までに護岸補強等を完了
  - ④いろは呑龍トンネル：南幹線のトンネル本体工に着手



# 1 防災の安心（地震対策）

南海トラフ地震に備えた防災拠点等の耐震化を強化

## 防災基盤特別強化事業費

(地震対策) ②5 2月 375 百万円  
②6 当初 7,451 百万円

- 府立学校：鳥羽高校等14校の耐震化に新規着手  
平成28年度には府立高校全棟の耐震化を完了
- 医療施設：第二岡本病院(災害拠点)、京都ルネス病院(2次救急)の耐震化を支援  
平成27年度には災害拠点病院の耐震化を完了
- 橋りょう：曾我部橋等3橋の架け替え、新綾部大橋等18橋の耐震補強を実施  
平成27年度には緊急輸送道路の橋りょう耐震化を完了

※ 上記のほか、綾部警察署、宮津警察署の耐震改修を実施

## 新 大規模建築物等耐震化緊急支援事業費

②6 当初 53 百万円

- 大規模建築物の耐震診断の義務化に伴い民間建築物の耐震化を支援
- 耐震診断25件、設計5件、耐震改修1件に対して支援

対象建築物	不特定多数の者が利用する店舗・旅館や、学校・老人ホームなど 避難に配慮が必要な者が利用する施設のうち大規模なもの (床面積5,000㎡以上等)
補助要件	商業施設等は、災害時の社会貢献等を要件とする



# 1 防災の安心（ソフト対策）

住民の避難体制を強化、災害ボランティアセンターを常設化

## 防災基盤特別強化事業費

### ● 住民避難体制等の充実強化

- **新** ① 広域防災活動拠点充実費 ②⑥当初 45 百万円
  - ▶ 京都御苑を災害時での対応や医療等の活動拠点として活用
- **新** ② 災害救助用備蓄物資整備費 ②⑥当初 91 百万円
  - ▶ 広域災害を想定し、災害発生後24時間以内に必要な物資を確保するため、流通備蓄重点型から府・市町村共同備蓄型に転換
- **新** ③ 避難施設等緊急時電力確保促進事業費 ②⑥当初 800 百万円
  - ▶ 避難施設等に太陽光発電設備等を整備

### ● 災害ボランティアセンターの常設化

- **新** ① 災害ボランティアセンター常設化促進事業費 ②⑥当初 9 百万円
  - ▶ 京都府災害ボランティアセンターに専任職員を配置
  - ▶ 平成27年度までに全市町村の災害ボランティアセンターの常設化を目指す



## 2 経済・雇用の安心



## 2 経済の安心（中小企業の下支え）

- ▶ 景気回復の効果を全ての中小企業に行き渡らせる
- ▶ エコノミック・ガーデニング方式で徹底支援

### 京都版エコノミック・ガーデニング推進事業費

⑳当初 88,460 百万円

- 「水やり」型支援＝全ての「中小企業」の経営基盤を「下支え」

#### 新①中小企業経営安定・改善支援事業費 ⑳当初 200 百万円

- ▶ 補助金の下限を設定せず販路開拓や機器更新等を幅広く支援

補助対象	府内中小企業・組合	
補助率	1 / 2 以内（機器更新は15%以内）	【応援隊枠】 上限 100万円までは 応援隊が機動的執行
限度額	上限10,000千円（下限設定なし）	

#### ②中小企業小さな革新支援事業費 ⑳当初 120 百万円

- ▶ 中小企業応援隊により小規模な取組をきめ細かに支援

補助額	中小企業等10万円	商店街団体20万円
-----	-----------	-----------

#### 新③中小企業金融支援費 ⑳当初 88,000 百万円

- ▶ 中小企業下支え融資（融資期間を最長15年へ）
- ▶ 経営支援緊急融資（消費税対応緊急特別措置の実施 金利優遇 ▲0.2%）



## 2 経済の安心（相談＋金融＋新分野進出）

相談、金融、新分野進出で中小企業の芽を伸ばす

京都版エコノミック・ガーデニング推進事業費

⑳当初 88,460 百万円

### 相談

●経営相談と迅速な支援実行を現場で一体的展開

①中小企業応援隊ワンストップ伴走支援事業費（一部再掲）

⑳当初 130 百万円

- ▶ 中小企業応援隊＝商工会議所等の経営指導員等による伴走支援
- ▶ 訪問等による相談・指導、現場判断による迅速な助成実行

### 金融

●多様な資金調達ニーズに応える

新 ①中小企業金融支援費

⑳当初 88,000 百万円

- ▶ 中小企業下支え融資（融資期間を最長15年へ） ※再掲
- ▶ 経営支援緊急融資（消費税対応緊急特別措置 金利優遇 ▲0.2%） ※再掲
- ▶ 設備投資促進融資（補助金＋融資のセットで設備投資を誘発）

### 新分野進出

●新分野への進出に伴う設備投資の支援

①中小企業育成支援事業費

⑳当初 100 百万円

- ▶ 新分野進出・新事業立ち上げに伴う設備投資を支援
- ▶ 補助率等：30%以内（通常15%） ※上限1,000万円



## 2 経済の安心（伝統産業支援）

京都の伝統産業の事業継続をしっかりと支える

### 新 伝統産業生産基盤支援事業費

②当初 20 百万円

補助率

1 / 3 以内  
(上限2,500千円)

#### ●伝統産業の事業継続に危機感

- ▶ 例えば「西陣織」では、製品になるまで「約10工程」で分業
- ▶ 各工程には「専門の設備」と「伝統的な諸道具」が必要
- ▶ 設備・諸道具の老朽化と部品の枯渇が大きな課題 → 事業継続の危機

#### ●伝統産業の事業継続に必要な設備・諸道具類の整備を支援

- ① 産地組合等の共同事業として対応する設備類の新設及び改修  
(例示：力織機、織機用ジャカードコントローラ装置等)
- ② 伝統的技法に基づく製造に必要な諸道具類等  
(例示：仏具の漆器、京扇子に用いる刷毛(ハケ)、陶磁器製造窯)

### 伝統産業若手育成事業費

②当初 21 百万円

#### ●新しいものづくりから販路開拓まで、独立開業をトータルサポート

- ▶ 京もの工芸品「京都オークション」の開催
- ▶ 「京もの愛用券」の発行
- ▶ インターネットを活用したカード決済の導入で「京もの」の販路開拓



## 2 経済の安心（経済を支える社会基盤整備）

国の経済対策を活用し14か月予算として切れ目ない執行

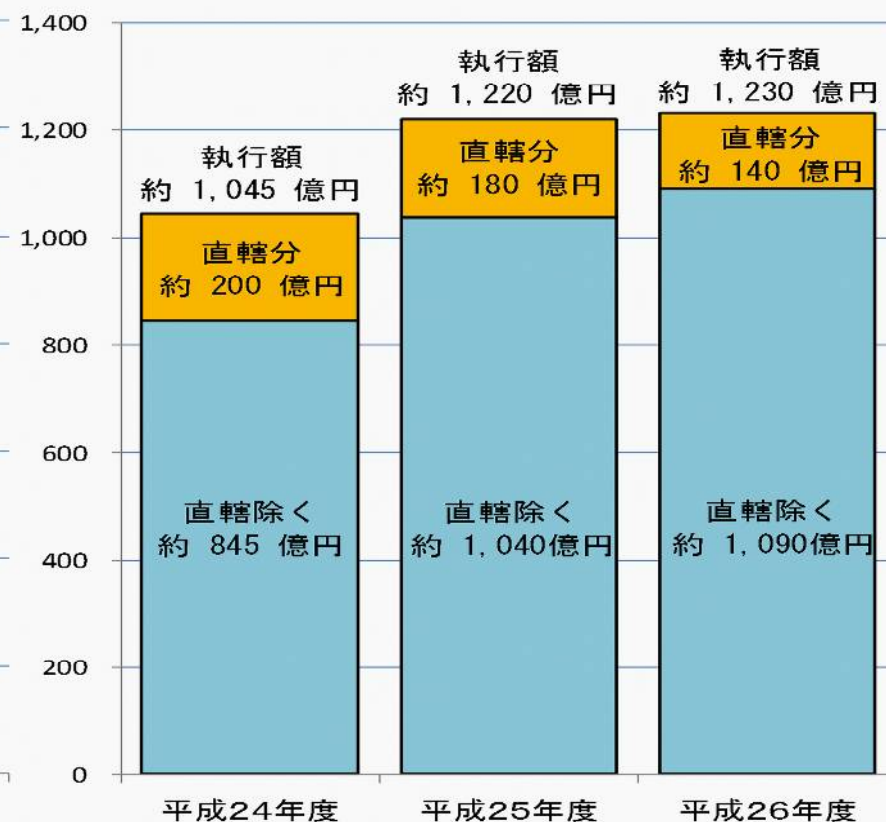
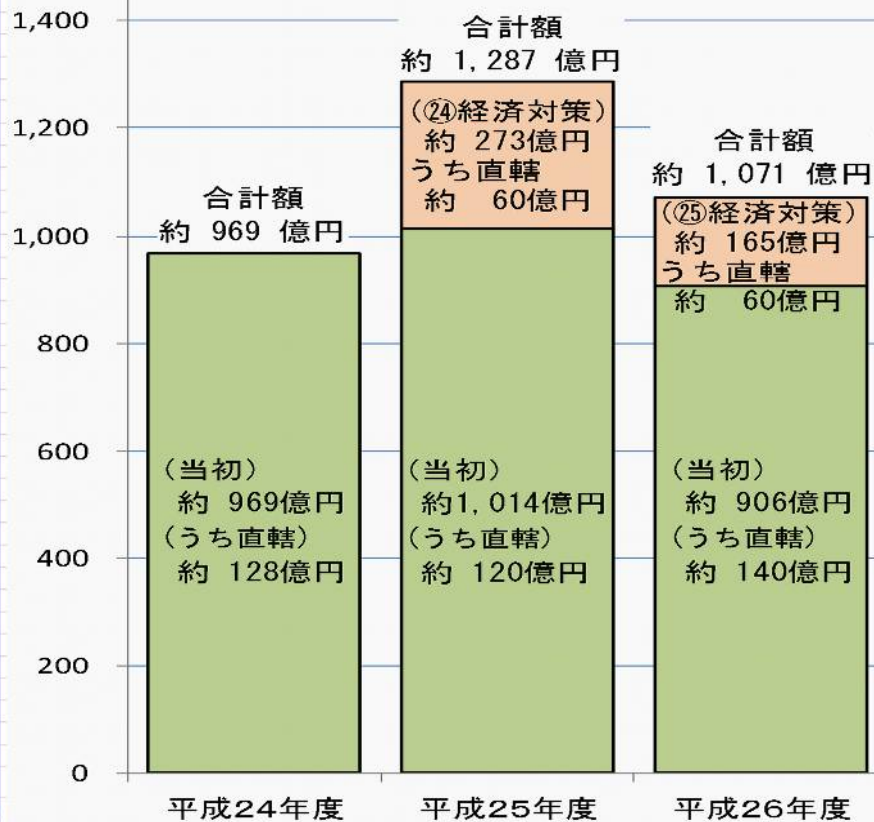
大型補正のあった昨年度並みの発注事業量を確保

- ▶ H25年度からの繰越額を含めた執行額ベース（工事出来高を踏まえた支出額）は昨年度並みを確保

公共事業費年度推移(予算計上ベース)

公共事業費年度推移(執行見込ベース)

(単位: 億円)







## 2 経済の安心（地域活性化対策）

府域全体で元気と活力を生み出すアクションを着実に進める

予算額は②⑥当初

丹後 地域	新 「海の京都」海陸周遊整備事業費	3 百万円
	美しい京都づくり事業費	375 百万円
	山陰海岸世界ジオパーク推進事業費	11 百万円
中丹 地域	新 「海フェスタ京都」事業費	30 百万円
	新 京都舞鶴港クルーズ船旅客ターミナル整備費	174 百万円
	新 夢に応えられる府立高校づくり事業費（福知山高校中高一貫教育導入）	57 百万円
南丹 地域	京都トレーニングセンター（仮称）整備費	360 百万円
	専用球技場整備費	12 百万円
	新 夢に応えられる府立高校づくり事業費（南丹高校工業系コース）	147 百万円
山城 地域	新 けいはんなオープンイノベーション拠点整備事業費	50 百万円
	運動公園施設充実費（山城総合運動公園 陸上競技場スタンド屋根等）	396 百万円
	新 「宇治茶きらめき街道（仮称）」プロジェクト推進事業費	53 百万円

運動公園施設充実費は上記予算額の外に②⑤ 2月326百万円

# 雇用の安心



## 2 雇用の安心

3本柱で正規雇用8,000人の創出（⑳～㉑正規雇用3万人創出）

人づくり

### 新① 国・府一体人づくり事業費

㉑当初 2,016 百万円

- ▶ 国と府の職業訓練を統合
  - ① 国・府職業訓練メニューの統合
  - ② 広報・受付の一本化
- ▶ JPカレッジによる社会人基礎力の育成も拡充

全国初

正規雇用  
等拡大

### 新② 京都ジョブパーク正規雇用拡大事業費

㉑当初 1,286 百万円

- ▶ マッチング支援の強化と中小企業経営の下支えにより雇用拡大
  - ① ジョブパークに「わかものハローワーク」を設置
  - ② 北京都ジョブパークを開設
  - ③ ものづくり産業正規雇用創出事業

処遇改善  
定着支援

### 新③ 処遇改善・定着支援事業費

㉑当初 999 百万円

- ▶ 在職者に対する支援を実施し賃金アップ等へ繋げる
  - ① 若年者・女性等のスキルアップや就労環境の改善等を支援
  - ② 福祉・建設・観光等重点分野における定着支援





## 2 雇用の安心（国・府職業訓練事業の一体化）

訓練メニューの一本化 受講受付も双方で可能に  
（府：京都ジョブパーク 国：ハローワーク）

### 新 国・府一体人づくり事業費

⑳当初 2,016 百万円

#### ●社会人基礎力の習得

##### ①京都JPカレッジ事業

- ▶ 習熟度に応じたコースを設定
- ▶ 中高年齢者向けコース、北部コース等を開設

#### ●テクニカルスキルの習得

##### ①離職者等再就職訓練事業

- ▶ 国・府合わせて約6,000人の訓練定員を確保

#### ●求職者の状況に応じたきめ細かな人づくり事業

##### ①チャレンジ人づくり事業

- ▶ 若年者に対し企業OBからの技術継承を実施し実践力習得を支援
- ▶ 女性求職者に対し最長3か月の企業内訓練を実施（希望者に保育サービスを提供）

##### ②産業と地域を支える人づくり事業

- ▶ 観光分野において「おもてなし研修」等の実施
- ▶ 福祉分野において介護等に必要な資格取得（ヘルパー等）に向けた研修等を実施

##### ③生活・就労一体型支援事業

- ▶ 就職が困難な方に対しピアサポーターによる寄り添い型で支援



## 2 雇用の安心（正規雇用の創出）

京都JP = 国との連携強化で更に機能UP  
 北部体制 = 機能集約で利便性向上と体制強化 } 正規雇用の拡大に一丸で取り組む

### 新 京都ジョブパーク正規雇用拡大事業費

⑳当初 1,286 百万円

- 京都ジョブパークに「わかものハローワーク」を設置



- 北京都ジョブパーク設置費

- ▶ 京都JPとマザーズジョブカフェの北部サテライトを移転・統合



### ものづくり産業正規雇用創出事業費

⑳当初 937 百万円

- ものづくり産業をターゲットに、国の「戦略産業雇用創造プロジェクト」を活用した事業の本格実施



## 2 雇用の安心（処遇改善と定着支援）

スキルアップで「処遇改善」を実現し「定着支援」につなげる

### 新 処遇改善・定着支援事業費 ⑳当初 999 百万円

● 「処遇改善・定着支援」に重点的に取り組む

① 中小企業技術系人材育成・技術後継支援事業  
▶ 高齢職員の専門的技術を若手職員に継承

② 新・観光おもてなし未来塾事業  
▶ 外国人観光客向けの語学研修や営業ノウハウの習得講座の開催等

③ 建設業やりがいアップ支援事業  
▶ 土木施工管理等の技術・資格の習得に向けた研修等を実施

### 新 若者等就労環境向上推進事業費 ⑳当初 25 百万円

● 若者等の定着に繋がる就労環境向上に取り組む企業を支援

補助対象経費	① 福利厚生施設の整備 ② その他労働環境の向上に資するもの
補助率等	1 / 2 以内（上限30万円） ※就労環境アドバイザー派遣企業に限る



## 2 雇用の安心（障害者雇用）

障害者雇用率 2.2%（4年後）の達成を目指す（<sup>25</sup>1.93%）

### 障害者雇用率2%達成総合事業費

⑳当初 382 百万円

#### ●企業向けの取組（雇用の場の創出）

##### 新 ▶ 京都市特例子会社等設立推進事業

- ①特例子会社等への設備等助成（上限1,000万円 30%以内）
- ②未達成企業への訪問相談

#### ●障害者向けの取組（人づくり+マッチング+定着支援）

##### ▶ 委託訓練の拡充

- 精神障害者対象コースの拡充
- 訓練人員の増（170人→190人）

##### ▶ はあとふるジョブカフェでのワンストップ支援

- 障害者専門相談員による相談 ～ 就職 ～ 定着まで支援

##### ▶ 障害者就労・定着支援事業費

- 未達成企業の理解促進に向け事業主に直接アプローチ

# 3 暮らしの安心

消費税影響への安心

福祉の安心

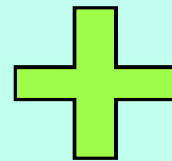


### 3 消費税影響への安心（要配慮者対策）

消費税率引き上げによる重度障害者など要配慮者の生活を支援

**新** 重度障害者等緊急生活支援事業費 ⑳当初 140 百万円

生活支援



消費喚起

●介護関連用品等の購入を支援

①はあとふる商品券の発行

▶ 介護用の尿取りパットや清拭剤、使い捨て手袋などの購入を支援

交付対象者	重度障害者 重症難病患者 小児慢性特定疾患重症患者 要介護度の高い高齢者 等（約36,000人を想定）
交付額等	1人につき 3,000円
その他	地元商店等へ協力要請し、地域が一体となって展開



### 3 消費税影響への安心（反動減対策）

販売力強化で反動減を乗り切る

#### 新 消費税対応中小企業あんしん対策事業費（地域の元気づくり対策）

②⑥当初 30 百万円

##### ●物産展の開催により消費を喚起

	春の商工祭開催事業費	春の農林水産業祭開催事業費
開催時期	平成26年 4月～6月	平成26年 4月～6月
開催場所	北部地域・南部地域（各1回）	北部地域・南部地域（各1回）

##### ●小売業、伝統産業、農林水産業の販売促進への取組みを支援

	「商工業」元気づくり事業費	「農林水産業」元気づくり事業費
補助対象	小売・サービス、伝統産業の 販売促進等の取組	地域イベントへの生産者による出店 等の取組
補助率等	1 / 2（上限：30万円）	1 / 2（上限：30万円）



### 3 消費税影響への安心（中小企業対策）

融資制度の創設で消費税の影響を乗り切る

#### 消費税対応あんしん対策事業費（制度融資）

⑳当初 88,000 百万円

- 融資期間を最長15年に延長し中小企業の返済負担を軽減（通常10年）

#### 新 ▶ 中小企業下支え融資（創設）※再掲

融資期間	最長15年（据置2年）
融資利率	金融機関の所定利率
資金使途	運転資金、設備資金

- 中小企業診断士の経営診断を受け経営改善に取り組む場合に金利優遇

#### 新 ▶ 経営支援緊急融資（消費税対応緊急特別措置の実施）※再掲

融資期間	10年（据置2年）
融資利率	1.9%（通常2.1%）
資金使途	運転資金、設備資金





## 3 福祉の安心（地域包括ケア）

全ての2次医療圏で地域包括ケアが完結できる体制を構築

### 京都式地域包括ケア推進費

⑳当初 2,112 百万円

#### 市町村との協調実施により年度当初から体制を強化

- 「地域包括ケア推進ネット」を2次医療圏で設置し地域包括ケアを完結

新 ①地域包括ケア推進ネット設置費 ㉑当初 29 百万円

▶ 地域包括ケア推進ネットを6か所設置（2次医療圏単位）

- 認知症の初期集中支援チームの拡充等で認知症対策を強化 ㉑当初 187 百万円

①認知症対応カフェの設置を促進（㉑15市町村 → ㉑20市町村）

②初期集中支援チームの設置を促進（㉑4市町村 → ㉑15市町村）

③府内8か所の認知症疾患医療センターを運営支援（継続）

④認知症コールセンターによる相談対応（継続）



### 3 福祉の安心（保険料負担軽減対策）

低所得者や高齢者の生活に配慮し国保保険料等の負担を軽減

#### 国民健康保険事業助成費

⑳当初 8,555 百万円  
(保険基盤安定制度分)

事業費：約9億円増

#### ● 4月から適用される所得基準の緩和

▶ 低所得世帯への保険料軽減について、軽減対象者の所得制限を緩和

	25年度基準	26年度基準
2割軽減対象世帯	173.0万円	213.0万円
5割軽減対象世帯	106.5万円	131.0万円

※ 夫婦2人、子ども2人世帯の場合の所得ベースの金額

#### 後期高齢者医療特別対策事業費

㉑当初 625 百万円

#### ● 4月から適用される保険料の軽減

▶ 保険料の改定期を迎え後期高齢者広域連合を支援し保険料の負担軽減

(約450円の引き下げ効果：試算値)

# 4 農業の安心



## 4 農業の安心

4月から国の農業政策の方向性が大きく転換  
中山間地域の小規模・高齢農家を支援し農業の安心を創る

### 新 中山間地域特産物生産応援事業費

⑳当初 73 百万円

- 酒米や省力生産可能な飼料用稲への転換で水田を維持
- 流通から加工まで、農商工連携のプラットフォームによる伴走支援で競争力のある品目をつくる

#### ①特定品目生産奨励事業

- ▶ 酒米を10 a以上生産拡大する場合への支援（8,000円/10 a）
- ▶ 稲WCS（家畜飼料用の稲）を生産する場合への支援  
（専用機械導入助成、補助率：1/4）

#### ②特産物生産支援事業（補助率：1/2 上限額150万円）

- ▶ 初期経費の助成（種苗費、資材費、研修費 等）
- ▶ 小型農業機械導入の助成
- ▶ 販売促進・商品開発への助成

※品目の例示 花菜、壬生菜、白大豆、とうがらし、フキ、タマネギ、ナス等

# 5 学びの安心



# 5 学びの安心

高校生等の給付型奨学金制度を創設し4月入学から安心を創る

## 新 高校生等奨学給付金支給事業費

⑳当初 286 百万円

- 経済的に就学が困難な低所得世帯の子の高等学校等進学をより一層促進するため、給付型奨学金制度を創設
- 年間最大138,000円の奨学金を支給

### 【奨学金の内容】

支給対象：平成26年4月以降の高校等新入生（学年進行で実施）

区 分	金 額（年額）	
生活保護世帯	公立：年 32,300円	私立：年 52,600円
市町村民税非課税世帯 （第1子高校生）	公立：年 37,400円 （母子世帯等は60,000円）	私立：年 38,000円
市町村民税非課税世帯 （第2子以降高校生※）	公立：年129,700円	私立：年138,000円

※ ただし23歳未満の扶養されている兄、姉がいる世帯



## 5 学びの安心

### 新 夢に応えられる府立高校づくり事業費

- 福知山高校に中高一貫教育を導入 ⑳当初 57 百万円
  - 福知山高校で医学進学プログラムを付加した中高一貫教育をH27から実施
- 南丹高校に工業系コースを開設 ⑳当初 147 百万円
  - 南丹高校で工業教育の充実を図るため、工業系コースをH27から新設
- 府立高校から世界にはばたく人材を育成 ⑳当初 17 百万円
  - ▶ スーパーグローバルハイスクール設置事業費
    - 外国語による授業を増加させ国際的に活躍できる人材育成・教育課程の開発
  - ▶ 国際バカロレア調査研究事業費
    - 国際バカロレア(※)の導入検討・準備に要する経費
    - ※卒業時の試験で海外の大学入学資格を得られる、世界共通の教育課程
- 学校の枠を越えた学力向上の仕組みづくり ⑳当初 31 百万円
  - ▶ 高校生学習チャレンジサポート事業費
    - 中丹・丹後地域において進学予備校のコンテンツを活用した学習指導を実施

# 6 その他





# 府市協調の取組

新

## ① 保健環境研究所整備基本計画策定費

⑳当初 4 百万円

- ▶ 京都市の衛生環境研究所との合築に向けた基本計画の策定

## ② 京都動物愛護センター(仮称)共同設置事業費

㉕2月 57 百万円

- ▶ 本棟の整備
- ▶ 愛護週間事業実施(愛護イベントの開催)
- ▶ 愛護憲章の共同策定

㉖当初 12 百万円

## ③ 広域的スポーツ施設充実支援費

㉖当初 24 百万円

- ▶ 西京極総合運動公園の陸上競技場の整備を支援
- ▶ 横大路運動公園の硬式野球場等を広域防災拠点として活用(備蓄倉庫等)

## ④ 生活交通ネットワーク構築支援費

㉖当初 18 百万円

- ▶ 京都市バスのICカードシステム整備を支援



# 行財政改革の取組

## ① 人件費の削減 ▲25億円

- ▶ 職員定数削減及び給与構造改革
  - ・ 定数削減（15名） ▲ 1億円
  - ・ 給与構造改革 ▲ 6億円
- ▶ 諸手当等の見直し
  - ・ 退職手当調整率の引き下げ等 ▲18億円

## ② 府民ニーズに即した事業の見直し ▲76億円

- ▶ 事業効果・点検等を踏まえた事務事業の見直し
  - ・ 事業の廃止、休止 ▲40億円
  - ・ 事業の経費削減 ▲35億円
- ▶ 公営企業の経営改善等 ▲ 1億円

## ③ 歳入確保の取組 0.5億円

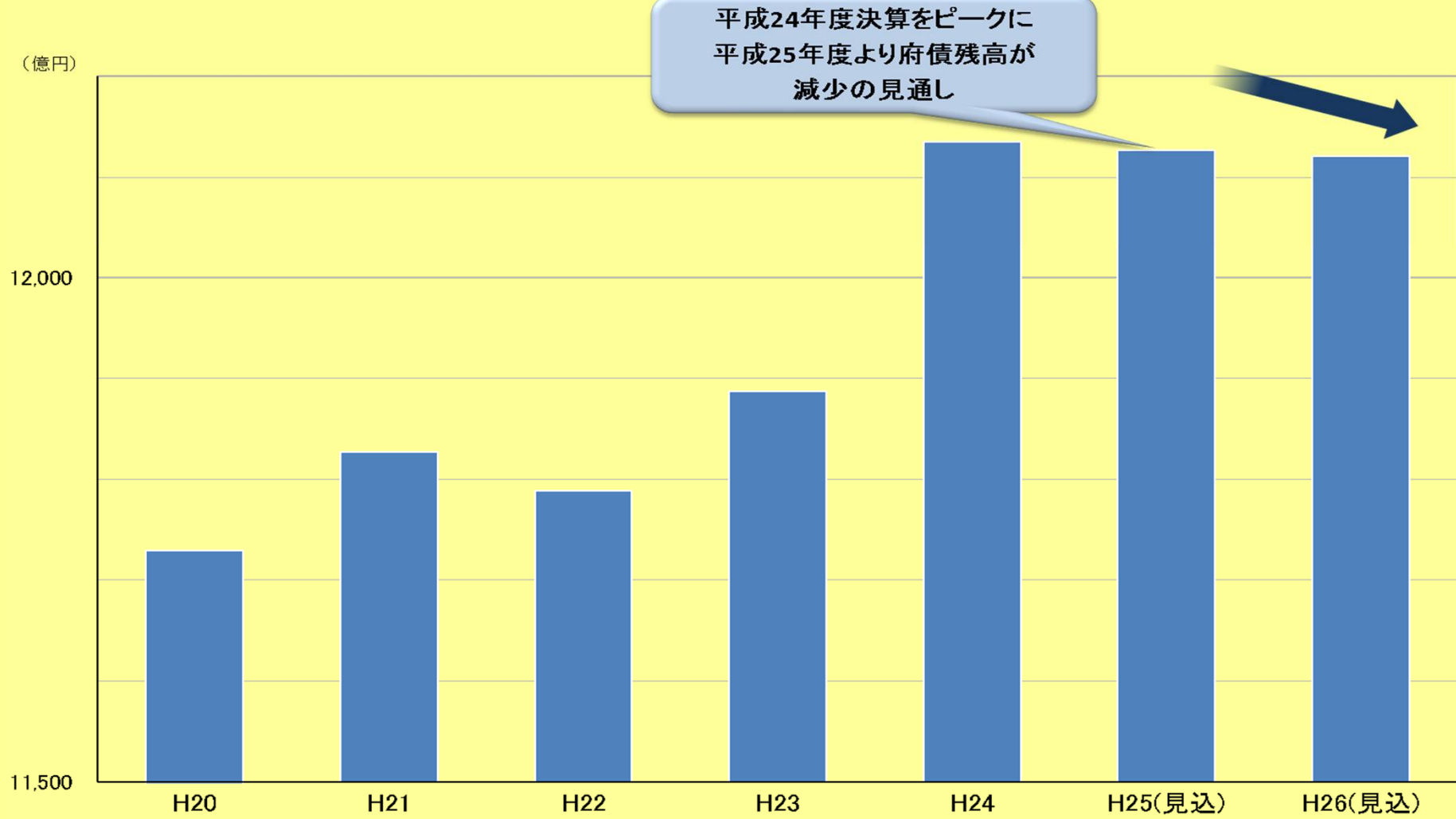
- ▶ 未利用地の売却等 0.3億円
- ▶ ネーミングライツ収入 0.2億円

取組額  
約102億円



# 府債残高の状況

## 府債残高の見通し



(臨時財政対策債、災害復興関連起債除く)